

ふじわら
藤原

たけし
孟 議員

十勝圏中心市宣言について

十勝圏中心市宣言について伺う。

帯広市長が管内19市町村による、定住自立圏構想の中心市を宣言された。この構想は、「住みたいまちで暮らせる日本を」都市は都市らしく、農山漁村は農山漁村らしく、地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成して、地方から人口の流出を食い止めるとともに地方圏への人の流れを創出するものである。

帯広市長は、中心市宣言で人口流出を止めると言っている。国勢調査の結果は、帯広市は2720人の減、近郊3町は2923人の増、幕別町は326人の減と発表された。このことから、新しい構想に取り組むことを決断したと見える。

新しい地域連携の形として、国が進める施策に基づきそれを推進して、将来の到達点は、十勝は一つと言う意図が読める。そこで、町長に定住自立圏構想について伺う。

- ①この構想に対しての取り組みの考え方。
- ②連携項目と推進スケジュールについて。
- ③財政支援と経済効果について。

町長 ①定住自立圏構想は、地方圏で安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止め、三大都市圏より、地方圏への人の流れを創出し、地域の活性化を目指す取り組みと認識している。オール十勝の一員として連携・協力を進めるべきと考えている。

②一つには生活機能の強化、二つ目に結びつきやネットワークの強化、三つ目に圏域マネジメント能力の強化の三つの政策分野から、一つ以上について連携する具体的な事項を定めるものとされている。

連携項目は、これまでに実施した連携可能性調査に基づく24細分



国道38号 札内より帯広方向を望む

類51事業を基本に、作業部会で連携項目の検討を行っている。

今後のスケジュールは、6月の町議会定例会に「定住自立圏形成協定締結に係る議決」を提案し、10月1日を目的に、「定住自立圏共生ビジョン」の策定を想定している。

③特別交付税措置に係る対象経費は、共生ビジョンに記載されている事業に要する経費と取り組みについての住民への普及啓発経費で、当該事業費から国庫補助金や他の特別交付税により措置されている額を控除した額、年額1000万円を上限とされている。

連携事業を作業部会において協議中のため。経済効果について、今、明らかにするのは困難である。

再質問 先進地事例として建設関連において観光・環境意識啓発・再生可能エネルギー導入促進事業推進で3億6千万円の投資計画があるが、十勝圏においても、冷え切った建設公共事業に活性化をもたらす起爆剤としたいが伺います。

答 定住自立圏とは別な中での制度か、あるいは民間を主体とした制度なのか、押さえていないので、時間をいただきたい。